社会調査型研究に対する倫理審査の現状と研究実践上の注意点

—特に農学・生命科学系部局における研究展開を対象として—

Current Status of Ethics Review for the Research with Social Survey and Cautions for Research Practice

Especially for Research in Departments of Agriculture and Bio Science

山下 良平*,上野 裕介*,金 成 壘*,楠 部 孝 誠*,小 林 茂 典*,住 本 雅 洋*

Ryohei YAMASHITA, Yusuke UENO, Sunggak KIM, Takasei KUSUBE, Shigenori KOBAYASHI, Masahiro SUMIMOTO

1 はじめに

(1) 背景

アカデミアにおける研究倫理は、近年の研究不正等の多くの問題をみるに、極めて重要な課題であることは明らかである。また近年の国際誌などで散見されるが、投稿に際して研究倫理審査を経たことを受理要件とする場合もあり、成果の公表に際しても無視できない事項である。

研究倫理それ自体は極めて大きな内容を包含するため、限られた紙幅で問題点を明確に捉えて議論するためには、ある程度対象を限定する必要がある。本稿では、日本の大学において、いわゆる自然科学系学部（以下、自然科学系）に所属する研究者による、人文・社会科学分野（以下、人文系）の研究における倫理的配慮に議論の焦点を絞る。その中でも、実質的には他学部と強く差別化されるわけではないが、著者らが所属する農学系あるいは生命科学系の学部（以下、農学系）に属することを前提とする。また、研究倫理が関係する各研究段階のうち、社会調査というデータ収集方法に限定し、調査段階での注意点について考察する。より詳細には以下の通りである。

人命に直結する医療分野では、研究倫理の議論が先行している¹⁾。対して、人社系研究分野における研究倫理についても、今日ではガイドブックが構成されるほどであり²⁾、長く深い議論の蓄積がある。しかしながら、研究代表者が自然科学系の部局に所属する場合、まず、社会調査に適した研究倫理の考え方が浸透しておらず、医学等の基準の倫理的配慮の枠組みが適用される可能性もあり、研究内容を鑑みた場合に非適合も発生しうる³⁾。また、必然的にマイノリティとなるが故に、倫理審査機構内部に類似の専門性を有する教員が必ずしも多くなく、注意すべき倫理的配慮事項の着眼点が定まらない等

のリスクが考えられる。

また、農学系あるいは生命科学系学部の多くの人社系研究の対象となっている農山漁村地域には、多くの伝統的知識や文化資源が継承されている。これらの実態を把握するために情報収集することは、人社系研究者の生業となっている。無論、それらの所有権や知的財産権は現地の住民らにあり、彼ら・彼女らが研究者らの活動によって不利益を被らないように配慮されなければならない(4)、5)、6)、7)、8)。したがって、正しい倫理観に則った調査活動を行うことは必要不可欠である。これらが筆者らの共通の問題意識である。

この問題意識に立脚し、我々自身の研究活動が正しく企画・設計され、それらが手続き上妥当であるという承認をうけ、有効な結果を導出するための枠組みとして、研究倫理審査の現状を把握するとともに、研究実践上の注意点について考察する。

(2) 社会調査における研究倫理に関するレビュー

まず検討すべきことの1つ目に、研究の利益相反がある。例えば農山漁村地域をフィールドとして調査することを手段として研究する際に、被験者と研究者に共通の利害関係があり、そのために虚偽の情報やバイアスがかかったデータが行き来しないように配慮すべきである⁹⁾。この点を考える際に、あくまで研究者（調査者）と被験者には一切の関係性がなく、完全に客観的な立場で情報収集がされるべきという米国の考え方¹⁰⁾と、医学を例に出し、研究結果から何らかの「利益」を被験者へ還元可能な関係構築を考えるべきという考え方¹¹⁾の比較は示唆に富む。これらは結論に帰着している訳ではなく、今日も引き続き議論が続いている問題である。前者は完全なる客観性が担保された環境下で研究が実施されるべき思想であり、経験的には今日の農山漁村地域で

*石川県立大学生物資源環境学部 Faculty of bio-resources and environmental sciences, Ishikawa prefectural university
キーワード：1) 研究倫理審査, 2) 社会調査, 3) 社会科学, 4) 個人情報管理

はいささか難しい状況にあるように思われる¹¹⁾。後者については、調査現場の固有性に柔軟に対応した「ローカルな倫理」を積極的に評価しようとする思想である^{12), 13)}。後者の思想が妥当であると考えられる場合には、研究者自身による透明性の高い倫理的配慮の自主的实践か、もしくは当該研究（計画）に対する公正な審査が機能していることが不可欠である。

人社系における研究倫理審査については、人社系の中でもいち早く実験的研究手法が採用され、国際化が進んできた心理学分野において先行するが¹⁴⁾、他の分野では発展途上であると解釈されていた¹⁵⁾。社会学等の分野では、まずこれまで研究の過程で、被験者との間でどのような問題や苦情が発生し、それにどのように対処したかという事実（経験）の蓄積がまず必要であると、日米の研究界から指摘されている^{16), 17)}。さもなくば、あらゆる研究が「念のため」事前審査の対象となり、必要以上に制約的な審査を経ることが是認されてしまうからである。

本研究は、被験者がどのようなことを詮索されることに抵抗感を覚えるかという点に着目した Web 調査を実践しており、それは上記に既往研究の指摘と整合するものである。

2 分析の枠組み

(1) 大学対象のデータ収集及び分析の流れ

前述のデータ収集の枠組みに基づき、日本全国の農学系学部（部局レベル）に対して、「貴組織における社会調査を伴う研究計画に対する研究倫理審査の仕組み（特に社会調査を伴う場合が独立していない場合には全体の研究倫理審査の仕組み）が記載されている様式もしくは Web サイトの情報提供」という内容でデータ供与を依頼した。この依頼は、石川県公立大学法人での決済手続きを経た公文書（石県大 1286 号）として、2019 年 12 月に全国の農学系・生命科学系の 76 の部局の担当事務宛に依頼文を郵送した¹⁸⁾。同封した返信用封筒あるいは電子メールでの返信を指定した結果、26 の部局¹⁹⁾から返信を得た。

収集された情報全体を通読し、筆者ら及びデータ整理を担当した学生との協議により、複数の大学で見られる主要因を抽出して、それぞれについて類型化した。結果は、匿名性を担保するため、大学名は隠し、返信の到着順に通し番号を付けた。なお、分析に用いられたデータは筆者らに届けられた情報が全てであり、送付側の大学で運用される伝統的な考え方や暗黙の了解などは考慮されていない点がデータとしての限界である。

(2) 市民対象のデータ収集及び分析の流れ

一般市民が、研究者らによる社会調査にて、どのような内容を聞かれることに対して抵抗感を覚えるか、そしてその抵抗感は、実際の調査時に研究意義が明示され、匿名の回答者として自身の貢献が明確な場合に緩和されるかという作業仮説を構築した。これらの項目は、前項で記した各大学からの情報を整理した結果、個人情報と研究の（社会的）意義の事前説明に関する項目が共通項目として散見されたところから発想した内容である。

それらを可能な限り普遍的に把握するため、Web アンケート調査によって全国を対象に 1,000 サンプル回収した（調査票配布段階での年齢・性別・居住地域の割付無し）。実施日は 2019 年 12 月である。なお、農学系・生命科学系に所属する研究者が実施する調査では、目的に応じて対象が大都市圏以外となることが多いと考えられるため、Web 調査の対象となる被験者の居住地から、東京都 23 区、政令指定都市、中核市、県庁所在地を除外した。これらの被験者データは、調査票の配布回収業務を委託した、楽天インサイト株式会社（<https://insight.rakuten.co.jp/>）によって管理されている。

近年は調査手法として用いられる機会が多い Web 調査の利点や欠点、あるいは情報の信頼性については多くの議論があるが、ここでは紙幅の制約から特に明記しない。

3 分析結果

まず、各大学の研究倫理審査の現状について、収集された資料を整理した結果を表 1 に示す。表 1 に未記載の情報として、社会調査を想定した社会科学系独自の倫理審査の規程が「詳細に」設けられていた大学は、ID 番号 2 のみであった。つまりその他の大学は、仕組み上は人体や動物実験などを含む自然科学系の研究申請と同様の括りにて審査されていることが判明した。その事実を前提として、以下のように表 1 を解釈する。

被験者の年齢や性別について特段配慮すべき事項であると規定している大学は少数派であった。他方で、個人情報（具体的な項目は特に示されていない例が多い）の保護や、研究の意義・効果の事前説明などは、あらかじめ被験者に説明すべき事項と規定している大学は多い。生命自体や後遺症のリスクなどが挙げられる負の側面や、その研究が成功することによる貢献が明確な医学系や自然科学系の実験研究とは異なり、社会科学系では、常識的に保護すべき個人情報以外では、被験者に何を事前に説明すべきかが明確になっていないように思われる。研究の成果がもたらす社会的貢献を事前に明文化することは容易ではないが、被験者に負の影響が及びう

表1 倫理審査規程に記された注意事項の内容

Table 1 Contents of precautions stipulated in each university's ethics review regulations

大学 ID	年齢や性別の秘匿	その他の個人情報の保護	人権の擁護	ヘルシンキ宣言に基づく事前説明	左以外の趣旨や意義の事前説明	利益相反	具体例
1	×	○	○	○	○	○	×
2	×	○	×	○	○	×	×
3	○	○	○	×	○	○	○
4	×	×	×	×	×	×	×
5	×	○	×	×	○	×	×
6	○	○	○	×	○	○	×
7	×	○	○	×	○	○	×
8	○	○	○	×	○	○	○
9	×	○	○	○	○	○	×
10	×	×	×	×	×	×	×
11	×	×	×	×	×	○	×
12	×	○	×	×	○	×	○
13	×	○	○	×	○	×	×
14	×	×	○	○	○	×	×
15	×	×	○	×	○	○	×
16	×	×	○	×	×	○	×
17	×	○	×	○	×	×	×
18	×	×	○	○	○	○	×
19	×	×	○	×	○	○	×
20	×	○	○	○	○	○	○
21	○	○	○	×	○	○	×
22	×	○	×	×	○	○	×
23	×	○	○	○	○	×	×
24	×	×	○	×	○	○	×
25	×	○	×	×	○	○	×
26	×	○	×	×	×	×	×
○率	15.4%	65.4%	61.5%	30.8%	76.9%	61.5%	15.4%

注1) ヘルシンキ宣言とは、医学研究を中心に共有される倫理的規程がとりまとめられた文書

る要因を含む研究は十分に考えられる。例えば、近年研究データとして用いられるビッグデータ等には、位置情報や住所、家族構成、所得や職業、電話番号、その他の嗜好性などの詳細な個人情報が含まれることもあり、仮にそれらの情報が無断で研究枠外に漏洩することとなれば、看過できない深刻な事態となる。研究に関わる人員が多数となる場合は、情報管理などの約束事の徹底は不可欠であろうし、研究倫理審査を有効に活用することで、研究する側にとっても体制整備の観点から有益ともなり得る。

次いで、被験者が抵抗感を覚える情報について検討する。Web 調査では、年齢以外の全ての質問に対してカテゴリ式選択肢を提示し、以下の流れで質問を設定した。

- ①表2に示す8項目について質問する。その際、「答えたくない」（回答拒否）という選択肢を設ける。
- ②今回の Web 調査に協力する目的を問う。
- ③個々人の調査協力目的が確実に満たされる（達成される）ならば、回答拒否とした内容を正しく回答してもよいと思うかを再度質問する（対象は①での回答拒否者）。

以上の簡易な分析枠組みであるが、結果を表2に示す。紙幅の制約上、表2では②回答者の調査協力目的を

割愛したが、設定した選択肢ごとの被選択率は「特に理由はない（被選択率 57.5%）」「自分の生活環境が直接的に良くなって欲しいから（同 17.4%）」「自分の生活環境に限らず広く社会が良くなって欲しいから（同 22.0%）」「学術研究の発展のため（同 2.8%）」「その他（同 0.3%）」となった。

表2から特徴的な結果を抽出すると、個人年収や何らかの寄付行為など、金額が関係する設問については、初回拒否率及び再拒否率が共に相対的に若干高く、回答者の抵抗感が推察された。また、性別以外の項目については、初回の回答拒否率は10%以下であっても、再拒否率は低くない。つまり、一部の回答者にとっては開示したくない情報であることが分かる。

4 まとめ

本研究は、研究規模や期間の制約上、簡易な調査分析に留まったが、農学あるいは生命科学系部局において社会調査を主とした研究を設計し、実施する際の注意点を考察した。そして、限定的な状況設定での知見ではあるが、被験者の反応を抽出した。今後の調査において何のような目的で聞くのか、その項目は本当に聞く必要があるのかを今一度考えるきっかけとして、本稿が役に立つことを期待したい。

表2 被験者の反応を把握するために Web 調査に組み込んだ項目
Table 2 Items included in the Web survey to gauge public response

No.	質問文（問うた内容）	回答拒否を含む 選択肢数	回答拒否率	協力目的が確実に達成 される場合の再拒否率
1	性別をお答え下さい。（性別）	3	1.5%	33.3%
2	年齢を教えてください。（年齢）	数字 or 拒否	7.0%	85.0%
3	最終学歴を教えてください。（最終学歴）	9	2.3%	71.5%
4	個人年収を教えてください。（個人年収）	9	14.0%	95.5%
5	現在の家族構成を教えてください（家族構成）※該当項目を複数選択可	11or 拒否	3.0%	70.0%
6	居住地のコミュニティに何らかの不満はありますか。（私的不満表明）	5	6.0%	92.3%
7	居住地の自治体に何らかの不満はありますか。（公的不満表明）	5	5.6%	75.0%
8	居住地における生活環境整備事業に関して 5000 円寄付（支払意思）	4	11.4%	90.9%

注1）協力目的が確実に達成される場合という状況設定に対して、「それでも答えたくない」「再検討はする」「正しく回答する」の3つを提示した。
再右列は、「それでも答えたくない」と「再検討はする」のいずれかが選択された割合。

謝辞

本研究は、石川県立大学平成31年度全学研究プロジェクト（代表：山下良平）の支援を受けて実施した成果の一部である。石川県立大学による支援と調査に協力頂いた各大学関係各位に厚く御礼を申し上げる。

注釈

注1）新型コロナウイルスの感染防止のため、面識のない研究者らの訪問を極度に拒絶している反面、以前から繋がりのある研究者らには寛容な態度をとるという事例もある。

注2）配布対象は、平成30年度全国農学系学部長会議（http://www.buchokaigi.nougaku.jp/p3_member/kaiin18.html）に加盟していた76の部局のうち、分析対象との距離を保ち、客観的な考察に徹するため、著者らが所属する石川県立大学を除外した75の部局とした。

注3）返却された部局は、帯広畜産大学、北里大学獣医学部、秋田県立大学生物資源科学部、岩手大学農学部、東北大学農学部、宮城大学食産業学群、宇都宮大学農学部、茨城大学農学部、山梨大学生命環境学部、千葉大学園芸学部、東京大学農学部、東京農工大学農学部、日本大学生物資源学部、信州大学（共通）、静岡大学農学部、名古屋大学農学部、中部大学応用生物学部、福井県立大学（共通）、三重大学生物資源学部、京都大学農学部、京都府立大学生命環境科学研究科、京都工芸繊維大学工芸科学部、大阪府立大学生命環境科学研究科、愛媛大学農学部、山口大学共同獣医学部、佐賀大学農学部。

引用文献

- 1) 田代志門（2017）：倫理審査委員会の役割を再考する—被験者保護から社会的信頼へ—。法哲学年報，2017年，23-41。
- 2) 眞嶋俊造・奥田太郎・河野哲也（2015）：人文・社会科学のための研究倫理ガイドブック。慶応義塾大学出版会，東京。
- 3) 田代志門（2014a）：フィールドワーカーが倫理審査に出会

うとき—日本社会学会の対応と今後の課題—。質的心理学フォーラム，6，9-17。

- 4) 青柳由香（2004）：伝統的知識をめぐる問題の状況。企業と法創造，1（2），101-110。
- 5) 田村善之（2006）：伝統的知識と遺伝資源の保護の根拠と知的財産法制度。知的財産法政策学研究，13，53-70。
- 6) 田上麻衣子（2008）：遺伝資源及び伝統的知識をめぐる議論の調和点。知的財産法政策学研究，19，167-190。
- 7) 香坂玲・本田悠介（2009）：生物多様性条約における遺伝資源の利益配分と知的財産権をめぐる議論の交錯。日本知財学会誌，5（4），3-13。
- 8) 伊藤敦規（2014）：「先住民の知的財産問題」と文化人類学との関わり。社会と調査，12，29-37。
- 9) 稲葉昭英（2014）：社会調査と利益相反問題。社会と調査，12，13-19。
- 10) 山口一男（2014）：米国より見た社会調査の困難。社会学評論，53（4），552-565。
- 11) 田代志門（2014b）：社会調査の「利益」とは何か—山口一男の問題提起をめぐって—。社会学研究，93，5-28。
- 12) 浮ヶ谷幸代（2014）：人類学フィールドで〈ローカルな倫理〉が生まれるとき。社会学研究，93，51-78。
- 13) 長谷川公一（2014）：研究倫理のローカル性と普遍性。社会学研究，93，93-101。
- 14) 杉森伸吉（2014）：心理学における研究倫理の動向。社会と調査，12，20-28。
- 15) 田代志門（2014c）：研究規制政策のなかの社会調査—「研究社の自治」から「行政指導」へ—。社会と調査，12，5-12。
- 16) 長谷川公一（2007）：社会調査と倫理—日本社会学会の対応と今後の課題—。先端社会研究，6，189-212。
- 17) 武藤香織（2014）：社会科学とIRB制度—米国での経験から何を学ぶべきか？—。社会学研究，93，29-50。

Keywords: 1) Ethics review, 2) Social survey, 3) Social science, 4) Personal information management